

[平成 2 1 年 9 月 定例会]

■コンベンションの振興について

■電動アシスト自転車購入補助制度の導入について

◆5番（小池智明 議員） お許しをいただきましたので、私は、さきに通告してあります2点について質問いたします。

1つ目は、コンベンション振興についてであります。

本市の観光交流への取り組み方針を示した富士市観光交流まちづくり計画では、今後の観光交流の柱としてコンベンション振興を位置づけています。コンベンションは、各種企業や団体の会議、学会、見本市、スポーツ大会などのことであり、その開催に伴う宿泊、交通、飲食、アフターコンベンションと言われる大会後の周辺観光などによる直接的な消費効果に加え、コンベンションを通じたその地域からの情報発信効果などすそ野が広く、さまざまな産業への波及効果が高いと言われてしています。

データは少し古いのですが、例えば平成16年7月に静岡のグランシップで開催された第57回全国公立高等学校事務職員研究大会、つまり、高校の事務職員の方々の全国研修会は、4日間で2150名の宿泊参加があり、1人当たりの平均消費額が4万5000円、アフターコンベンションも含めた全体的な経済効果としては3億100万円があったと推計されています。また、スポーツ関連では、同じ平成16年10月に静岡市中央体育館を会場に開催された第38回全日本社会人卓球選手権大会は、3日間で930名の宿泊参加があり、1人当たりの平均消費額が職員研修会と同様4万5000円、全体的な経済効果は1億2000万円あったそうです。これらは、全国的な大会を静岡に誘致し開催したのですが、プラモデルなどの地場産業の育成という観点から静岡市がバックアップして開催している産業見本市静岡ホビーショーは、実質2日間で、全国さらには世界から8万人が来場し、ホビーのまち静岡のブランド定着に大変役立っていると評価されています。

こうした中、昨年4月には、見本市などのコンベンションの受け皿となる富士市産業交流展示場ふじさんめっせがオープンしました。また、同じ4月に、富士市だけでなく環富士山地域の観光交流を牽引し、その取り組みの柱の1つにコンベンションを明確に位置づけた富士山観光交流ビューローが設立、稼働しています。本年4月に発表されたふじさんめっせ平成20年度稼働状況報告によれば、年間の来場者数は23万5786人、稼働件数、稼働日数、日数稼働率は、それぞれ当初目標値の57件、197日、54.2%に対し、302件、265日、76.1%の実績となっています。また、市長が理事長としてスタートした富士山観光交流ビューローも設立2年目を迎え、役所の観光課と連携、役割分担しながら、各種コンベンション開催、誘致への積極的な取り組みとともに、その成果が求められる時期を迎えていると考えます。

こうした中で、以下の3点について質問します。

1つ、ふじさんめっせがオープンして1年半経過したが、その成果を、地域産業の振興、観光交流の振興、それぞれの観点からどう評価するか。

2つとして、富士山観光交流ビューロー設立後、コンベンションの開催—この開催というのは市内及び富士地域の団体、機関が主催するものです。また、コンベンションの誘致—誘致は富士地域以外あるいは県外の団体、機関が主催するものです—に向けて、どのように取り組み、成果はどうだったか。

3つ、今後、コンベンションの開催、誘致に向け、しっかりしたマーケティングと主催団体やそのキーパーソンとの関係づくり、そして、地道な営業活動が必要と考えるが、どのように取り組んでいくか。

大きな2つ目としまして、電動アシスト自転車購入補助制度の導入について質問いたします。

富士市は、市街地が低密度に拡散し、日常の移動交通手段として自動車に大きく依存したまちの構造となっています。しかし、今後の人口減少、高齢化の進展や地球環境問題への対応等を考えた場合、集約型の都市構造、つまり、市長が常々言っているコンパクトシティへの再編を計画的に確実に進めるべきであり、そのためには過度に自動車に依存せず、徒歩や自転車、公共交通など、さまざまな交通手段で安全・安心に移動できるような取り組みが求められると考えます。ところで、我々富士市民が最も日常的に自動車を使うのが通勤だと思えます。この結果、朝夕を中心に市内各所で交通渋滞が発生し、交通事故、中でも高齢者の交通事故発生件数が近年大きく増加しています。また、渋滞時に大量に排出されるCO₂等による環境面への影響も大きな問題となっています。

こうした中、全国各地で自転車や公共交通へのシフト、自動車の相乗り等を中心としたエコ通勤への取り組みが広がっています。富士市環境基本計画の改定に当たり、本年7月に実施した市内企業へのアンケート調査の中で、環境配慮のための具体的な対策を質問しています。その質問の中で合計29示されました対策事例の中で、従業員のエコ通勤の推進は既に実施している割合が13.4%で、29対策中24番目と取り組み割合順位は低くなっています。一方、今後取り組む予定としている割合は32.8%と29対策中2番目に高く、市内の相当数の企業の取り組みへの意向がうかがわれます。

私は、富士市においては、現在取り組んでいるバスなどの公共交通活用策はもちろんです。比較的短距離の通勤の際には自転車を中心とするエコ通勤の取り組みが現実的、効果的であると考えます。一方、自転車は、通勤だけでなく身近な買い物、移動等にも便利な乗り物です。しかし、富士市は、地形的な特徴から、市街地から少し北に向かうと富士山の傾斜地が続きます。また、平たん地であっても風が強い場合や高齢者の方にとっては乗りにくいなど、自転車の使いにくさも指摘される場所です。しかし、近年全国的に普及が進む電動アシスト自転車であれば、そうしたハンデを比較的容易に乗り越えることができると考えます。

こうした中で、以下の3点について伺います。

最初に、これからのまちづくりとその中での自転車交通施策のあり方をどう考え、どう進めるか。

2つ目として、市内企業、団体等も巻き込みながら、自転車を中心としたエコ通勤を促進すべきと考えるがいかがか。

3つ目に、市内の通勤、買い物など身近な移動に多くの人々が自転車を利用しやすくなるよう、電動アシスト自転車購入補助制度を導入すべきと考えるがいかがか。

以上で1回目の質問とさせていただきます。

○議長（小長井義正 議員） 市長。

〔市長 鈴木 尚君 登壇〕

◎市長（鈴木尚 君） 小池議員のご質問にお答えいたします。

コンベンションの振興について、1点目のふじさんめっせがオープンして1年半経過したが、その成果を地域産業の振興、観光交流の振興、それぞれの観点からどう評価するかについてであります。まず、地域産業の振興において、富士市産業交流展示場ふじさんめっせは、初年度の来場者数が23万5786人であり、この経済状況の中にあってもまずは順調な滑り出しであったと考えております。

市といたしましては、ふじさんめっせを産業振興の拠点として整備いたしましたので、昨年4月に実施したオープニングイベントでは、屋内展示場の工業展示エリア、富士ブランドエリアに70社、ふじさん商工エリアには8団体に出展していただき本市の基幹的な産業に関する情報発信に努め、2万1592人の皆様にご来場いただきました。さらに、本年5月の1周年記念イベント、富士のふもとの大博覧会では、環富士山地域の食をテーマに開催し、市内外からの3万658人の来場者でにぎわったことに加え、食料品関係のバイヤーの招待やグルメコンテストなども行い、各出展者のこだわりの素材や独特な製造技法など、取り扱い食品の魅力や持ち味を引き出した商品の展示を行い、事業PRやビジネス交流に結びつけてまいりました。また、地域企業の利用状況につきましては、昨年度の稼働302件のうち、市内の企業、団体が102件、県内の企業、団体が137件、県外の企業、団体が50件、市の利用等が13件となっております。目的別で見ますと、会議、セミナー等が211件と最も多く、すぐれた施設環境のもと、特に大手企業が市内外から従業員等を集めての会議、研修、勉強会等にご活用いただけたものと考えております。

初年度の稼働件数や稼働日数、日数稼働率などは当初見込みを上回ることができましたが、今後は、市内はもとより環富士山地域における産業界全般に対し、関係機関と連携して広報活動や事業企画の実施などを行い、施設の利用促進を図ることで広域的な需要の掘り起こしに結びつけていきたいと考えております。観光交流の振興の観点から、ふじさんめっせは市内最大級の展示スペースを有し、また、新富士駅から徒歩7分という有利な立地条件にあることから、コンベンション誘致を推進していく上で核となる施設であると認識をしております。そのような認識のもと、今後さらに、市、指定管理者、富士山観光交流ビューローの3者の連携を強化し、新たなコンベンション誘致に向けて協働して事業を進めていくべきであると考えております。また、各種イベント等の開催につきましても、富士地域の情報発信や来場者の満足度向上に向けた取り組みにおいても連携を図りながら、にぎわいの創出につながるよう努めてまいりたいと考えております。

2点目の富士山観光交流ビューロー設立後、コンベンションの開催、コンベンションの誘致に向けてどのように取り組み、成果はどうだったかについてであります。まず、富士地域におけるコンベンションの開催状況につきましては、まちの駅全国フォーラム、アルティメット全国大会など、富士山観光交流ビューローが支援事業として取り組んだもののほかにも、静岡県富士水泳場やロゼシアターなどにおいて国際大会、全国大会規模が17

件、東海大会、中部大会等のブロック大会規模が7件と、数多くのコンベンションが富士地域で行われております。

次に、コンベンション誘致に向けた取り組み、成果はどうだったかについては、まず、全国、中部、県単位の各コンベンション協議会に加盟し、開催情報、主催者への支援策などの情報収集を行いました。なお、全国のコンベンション推進団体が一堂に会する見本市に参加し、富士地域における施設の概要、支援体制などの情報提供を行い、開催決定権を持つキーパーソンに対し積極的に働きかけを行いました。しかしながら、コンベンション誘致には数年単位での取り組みを要するものが多く、新規誘致の成果は残念ながら得られておりません。また、調査の結果、飲食の提供、宿泊先の紹介や地域情報の提供など、今後コンベンション受け入れに向けての必須内容が不足していたことも同時にわかりましたので、引き続きコンベンション開催の情報発信、並びにこれから行われる予定のコンベンションに対し、支援、サービスの提供を積極的に行うことで、引き続き富士地域での開催をお願いし、また新たなコンベンションの誘致に向けての関係づくりにも努めてまいりたいと考えております。

3点目の、今後コンベンションの開催誘致に向け、しっかりとしたマーケティングと主催団体やそのキーパーソンとの関係づくり、そして地道な営業活動が必要と考えるがどのように取り組んでいくかについてであります。現在取り組んでおります富士市観光交流まちづくり計画の見直し事業の中で、ビューローの法人化や事業について検討し、これまでの取り組みにより課題となった点を分析するとともに、市、ビューロー、各コンベンション施設、宿泊、飲食、交通などの各事業者と協議を重ね、コンベンション誘致におけるターゲットや目標の共有化、受け入れ態勢の充実に向けての取り組みなど、マーケティングを進めてまいりたいと考えております。ビューローとしても、計画見直し作業に携わりながら、新たな誘致に向けてのターゲットの絞り込みを行うとともに、主催団体やキーパーソンとの関係づくりを進めてまいりたいと考えております。また、今後、既に富士地域での開催が決定しているコンベンションにつきましても、参加者の満足度を高め、主催団体やキーパーソンとの関係を強化しながら継続した開催につながるよう事業を進めてまいります。

次に、電動アシスト自転車購入補助制度の導入についてのうち、1点目のこれからのまちづくりとその中で自転車交通施策のあり方をどう考え進めるかについてであります。ご案内のとおり、人口減少、超高齢社会の到来、地球環境問題の深刻化など、本市を取り巻く社会経済情勢は大きく変化をしております。本市では、これまで人口の増加や多様化する市民ニーズなどに対応するため、郊外部での宅地開発や新しい市街地への医療、文化施設などの整備を進めてまいりましたが、その結果、低密度な市街地が大きく広がった、マイカーなしでは大変暮らしにくいまちとなってしまいました。

しかしながら、右肩上がりの時代が終わり、現在、我が国は成熟社会へ移行しつつあることから、本市においても身の丈に合ったまちづくりへの方向転換が必要であると認識しております。このことは、都市交通の面から言えば、過度にマイカーに依存した生活から、徒歩、自転車、公共交通などを賢く使い分ける生活へとシフトするということであり、そのためにはマイカー以外の交通手段でも快適に移動できる環境が不可欠であることから、昨年度より国の支援を受けて総合都市交通戦略の策定に着手したところであります。この

総合都市交通戦略は、徒歩、自転車、公共交通、自動車など、すべての交通モードを対象としており、自転車につきましても効率のよい都市交通システムの1つとして、また、地球環境問題への関心が高まる中で地球に優しい乗り物の代表として明確に位置づけることを考えております。

今後の進め方ではありますが、放置自転車対策や運転モラル向上など大きな課題もありますので、まずはそれらを含めた全体的な計画を策定し、その後、具体的な走行空間の確保やネットワーク化などによる環境整備を進めてまいりたいと考えております。今世紀に入り、道路の形や設計方法を定めている国の道路構造令が抜本的に改正され、歩行者や自転車のための空間を自動車道から独立して確保すべきことが明示されました。また、先般、国の社会資本整備審議会小委員会からは、単なるコンパクトシティではなく、より環境負荷の低減を意識したエコ・コンパクトシティを目指すべきとの報告もなされました。自転車利用の拡大に向けては、生活スタイルの転換という大きなハードルが控えておりますが、地球環境問題への関心が高まっているこの好機に、21世紀にふさわしい都市交通体系のあり方を模索しながら着実に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、2点目の市内企業、団体等も巻き込みながら、自転車を中心としたエコ通勤の促進についてではありますが、エコ通勤は、ガソリンなどの化石燃料の使用を削減することにより、地球温暖化対策や大気汚染防止対策を図るものであります。エコ通勤は、自動車通勤の相乗り、徒歩、公共交通の利用、エコカーへの転換などさまざまな方法があり、自転車の利用もそのうちの1つの選択肢と考えております。エコ通勤の促進を図るには、市民や事業者の環境意識の向上を図り、化石燃料を多く使用する通勤形態から、化石燃料の使用を削減した通勤形態への移行を促すことが重要なこととあります。

現在、本市では、県、NPOと協働で、地球を考える環境家計簿事業を実施しております。これは家庭の中から環境に配慮する意識を育成していくことを目的とした事業であり、環境配慮項目の1つとして、近いところへは徒歩や自転車で行くという項目を設定してございます。また、市内の中小企業に対しては、事業所環境マネジメントシステム導入促進事業を実施しており、エコアクション21の認証、登録を呼びかけております。エコアクション21は、国際規格であるISO14001に比べ、中小企業等でも容易に取り組める環境マネジメントシステムで、事業者の通勤に関する環境配慮についても含まれております。

本市としましては、引き続きこれらの事業を実施していき、市民や市内の事業者の環境配慮の意識向上を促進することにより、自転車通勤を含めた総合的なエコ通勤の促進を図ってまいりたいと考えております。

次に、3点目の市内の通勤、買い物等、身近な移動に多くの方が自転車を利用しやすくなるよう、電動アシスト自転車購入補助制度の導入についてではありますが、本市は住宅区域と市街地の高低差が大きい都市ではありますが、市民の環境への意識や健康に対する意識が高まり、徒歩や公共交通、あるいは自転車を利用しての通勤、買い物などをする人がふえております。電動アシスト自転車は、環境負荷の少ない移動手段の1つではありますが、普通の自転車と同様に長距離通勤や雨天時の制約など、必ずしも最もすぐれた移動手段とは言いきれません。また、環境負荷を低減するという側面から見ますと、高効率給湯器などの住宅設備と異なり、補助金制度の導入により購入を促進しても、実際に自動車の代替として利用されることを担保しない限り、環境への負荷は低減されないという問題があり

ます。

あわせて、電動アシスト自転車は、利用状況にもよりますが、頻繁に充電を繰り返しますと1年から2年でバッテリーを交換する必要があるなど、数年間で購入時に匹敵する費用がかかるという情報もございます。したがって、現時点で電動アシスト自転車のみを補助し、普及促進することは、環境側面、公平性の面からも難しいものと思います。補助金制度の導入につきましては難しい面が多いと考えておりますが、自転車利用の有用性は認識しておりますので、今後はマイカーに依存した生活から環境負荷の少ない移動手段の普及に向け取り組んでいく中で、環境フェアでの体験試乗会などにより、電動アシスト自転車の利便性を理解していただき、普及を図りたいと考えております。

以上であります。

○議長（小長井義正 議員） 5番小池議員。

◆5番（小池智明 議員） 1つずつちょっと確認をさせていただきたいと思います。

まず、コンベンションの振興ですけれども、市長の今の答弁ですと、ふじさんめっせをオープンして順調な利用だと。確かに統計上では順調な利用というふうに見えなくはないんですけれども、1つちょっと伺いたいんですが、今の答弁には含まれていなかったんですが、あそこが一番のメインでつくった大展示場の利用件数が55件ということで報告をいただいています。この内訳として、本来の目的である、富士市から情報発信をしよう、地域産業の新しい製品をつくったり外からコンベンションを持ってきて、外からたくさんの人に来てもらおうというタイプの催しと、あと、私は今しきりに使っていると思うんですが、バッタ屋と呼ばれるような、あそこへと商品を持ってきて富士市の人たちを対象にご商売をやるような、そういうタイプの催しの割合ですとか件数、外の人を対象に開催したものがあれば、主要な催しはどんなものがあつたのか伺いたいと思います。

○議長（小長井義正 議員） 商工農林部長。

◎商工農林部長（金刺勝久 君） それでは、ふじさんめっせでの大展示場の利用の内訳のうち、富士市以外から人を呼ぶタイプというものですか、それから富士市民を対象というような形のタイプに分けた場合ですけれども、市外から人を呼ぶタイプとしましては、件数として29件、53%になります。催事内容としましては、開設記念で行われましたふもと大博覧会、あとはプロレス関係も、市外、近隣からある程度呼べるのかなというふうには考えております。

それから、大体市内の市民を対象にしたというものについては26件で47%になりますけれども、市の方の主催事業が主になりますけれども、産業まつり、商工フェアという形、それから、海外の展示即売とか、ろうきんふもと会の住宅フェスティバル、あと、企業による住宅機器の展示など、こんな形のものがあると伺っております。

以上です。

○議長（小長井義正 議員） 5番小池議員。

◆5番（小池智明 議員） 2つに分けた場合、外から人を呼び込むものが53%というこ

とでしたが、今のお話ですと、主要なものは大博覧会、これは市が主催したものですよね。プロレスということもありましたけれども、私はどちらかといえば、これは富士市の市民とかこの辺の人たちをマーケットにしたものであって、決して当初ねらった富士市発の情報発信ということではないと思います。1年なものですから、まだ具体的な成果というのは、確かに新しいコンベンションを誘致するというのはなかなか難しいかと思うんですけども、2番目の質問とも関連するんですが、やはりまだまだ新規のコンベンションを引っ張ってくるというところまでは行ってないわけですよ。そうした意味では、ある意味自信を持って選定した指定管理者だと思います。市も任せっきりじゃなくて、ぜひ十分連携をとっていただきたいと思います。

それと、2つ目なんですけれども、今ちょっと問題にしました新規のものがないということですけども、2つ目の質問の答弁の中で、これまで富士市の団体が主催したものが、全部で、中部大会以上が24件、それとビューローが支援したものが2件ということですけども、この中でもたびたびいろんな方がおっしゃるアルティメットの大会がありますね。これを私は非常に評価をしているんですが、これについては、実際どのぐらいの人を外から富士市へと呼び込んだり、あるいは宿泊したり、また、消費効果という面ではどのくらいあったんでしょうか。

○議長（小長井義正 議員） 商工農林部長。

◎商工農林部長（金刺勝久 君） 市長の答弁しました富士地域におけるコンベンションの開催のうち、アルティメット大会は昨年度5つの大会が実施されております。その中で大会の関係者の方からデータをいただきました。これはホテル、観光組合等がかかわっておりますので、そういう中で、5つの大会におきまして6309の方が富士市に宿泊していたということに。宿泊による直接的な消費額は約4000万円ぐらいというふうに考えております。

以上です。

○議長（小長井義正 議員） 5番小池議員。

◆5番（小池智明 議員） 6309の方がいらして、ちょっと宿泊のことがはっきりわからなかったんですが、ほとんどの人が2泊ぐらいするわけですよ。その辺はいかがでしょうか。

○議長（小長井義正 議員） 商工農林部長。

◎商工農林部長（金刺勝久 君） 大会によりまして、日程的には1泊の方が大会では多かったというふうになっております。宿泊も市内は多少中どころの宿泊施設になるものですから、平均的におよそ7400円から5900円ぐらいで換算したという形で、その中間をとったという形で計算させていただいた金額が4100万円です。

以上です。

○議長（小長井義正 議員） 5番小池議員。

◆5番（小池智明 議員） 今数字で出てきたわけですがけれども、5つの大会で4000万円の直接的な消費があったと。これがいろんなところへ波及していくと、私が静岡市の例を挙げましたけれども、やはり相当の経済効果、あるいは富士市に来ていろんないい印象を持たれば、その後の効果というのもし高いわけだと思います。そういった意味では、今既に、観光ビューローができる前、あるいは観光課ができる前からいろんな団体に取り組んでいるコンベンションを絶対逃がさないというか、これからも継続してここでやっていただくというのが1つ非常に重要ではないかなと思います。新規のものとは別にです。

そういった意味では、せっかくここでビューローをつくったわけですがけれども、いろんな団体から話を伺いますと、このままじゃおれは嫌だよとか、逃げていっちゃうというような話も聞きますけれども、その辺の課題と、私は体制としてももう少ししっかり取り組まなきゃいけないと思うんですが、その辺はどう考えていますでしょうか。

○議長（小長井義正 議員） 商工農林部長。

◎商工農林部長（金刺勝久 君） 今後、逃げていかないようにといたしますか、ぜひ継続的にお願いしたい。このところ数年続けて、特に富士市で開催している大会とかにつきましても、先ほど申しましたアルティメット、クリケットなどスポーツ大会もありますし、水泳場における合宿等もあります。やはりその中で、先ほど課題等で市長の方から必須内容が不足したということでお話しさせていただきました。飲食の提供とか、宿泊先の紹介という地域情報の提供が少し足りない部分があったということは、この辺は反省の材料になっているという形で現在考えております。

今後は、いずれにしてもこういう形で継続的に使っていただけるように、さらにまた新規も必要になりますけれども、主催者側のそういう要望をいろいろ調査しながら、富士市ならではのおもてなしができるというか、そんな形を進めたい。特にビューローの方でコンベンション部会というものを組織しておりますので、そういう中でいろいろ協議していきたいと思っております。

以上です。

○議長（小長井義正 議員） 5番小池議員。

◆5番（小池智明 議員） 今、ビューローの中のコンベンション部会という言葉が出ましたけれども、私が聞くところによりますと、そのコンベンション部会は設立当初から一応形としてはあったわけですがけれども、実際には開かれたかどうかわからないくらいのものだという話を伺っています。そういった意味では、せっかくいろんな団体が、富士市に来てもらおう、あるいは富士市でお金を使ってもらおうということで頑張っているのをビューローがいろいろサポートしたり、あるいはほかの業種の人たちがそれをきっかけに商売として入ってきたりとか、そういう意味の拡大するということがないものですから、さっき言ったように、このままでは逃げられちゃうかなという話も聞きます。ぜひ関係者が定期的に意見交換できるような、そういう部会にしていきたいと思っております。

す。よろしく申し上げます。

それと、新しいコンベンションの誘致ですけれども、これについては今後ターゲットを絞り込んで目標を共有化した中でという答弁がありました。それはマーケティングということで必要だと思いますけれども、それでもやっぱり観光課なり観光ビューローの方では、富士市を考えたら、こんなコンベンションが富士市にふさわしい、あるいは可能性があるんじゃないかというもろみがあると思うんですが、そのあたりはどう考えていますか。

○議長（小長井義正 議員） 商工農林部長。

◎商工農林部長（金刺勝久 君） 先ほど申しました継続的に行われているものはまず逃がさないということと、新しいターゲットということですが、これまでの実績や活動内容等を考えながらターゲットを絞りたいというふうに考えておりました。1つは、規模的なものがあるのかなというふうに考えております。やはり現状の富士市における宿泊施設の総体的な規模、どのくらい受け入れられるキャパがあるのかということも1つの目安になりますので、ある程度宿泊を伴うという場合には、会議場の考えとかもありますけれども、中ぐらいの200名ぐらいのものが1つの目安かなと。やはり新たにターゲットを絞る場合にも余り大きいものではちょっと収容能力がないという点もありますので、それに見合った形でのターゲットを絞りながら進めていきたいというふうに考えております。以上です。

○議長（小長井義正 議員） 5番小池議員。

◆5番（小池智明 議員） 確かに身の丈というのは非常に関係すると思います。幾ら国際コンベンションが欲しいといっても、なかなかそれは難しいという中では、富士市に合った規模ということ。それと私は、せつかく富士常葉大学に防災ですとか環境の専門家の先生方がいらっしゃいます。また、富士市は製紙産業では、紙をつくるということだけじゃなくて、いろんな分野で、環境技術ですとか、そういった分野で技術集積があるわけですから、そういうような分野をある程度これから絞っていくということもぜひしていただきたいなと思います。

それと、そういう中での新規のコンベンションの誘致に関係してなんですけど、実は我々の会派で、昨年になりますけれども、金沢市の観光コンベンションビューローに視察に行きました。そのときにははっきり向こうの人から言われたんですけども、向こうはもう25年の経験があります。観光とコンベンションとは基本的にターゲットが違いますよと。観光というのはもちろん、高齢者をターゲットにしようとか、ターゲットを設定しますけれども、あくまでも不特定多数ですと。特定の個人じゃありません。マスで考えなきゃいけない。それに対してコンベンションは、ターゲットは主催者です。あるいはその主催者の中のキーパーソンをいかにつかむかです。そういった意味では営業の仕方が全然違いますよという話を聞きました。

そうした中で、さっき言った富士市特有の分野があるわけですから、例えば、富士市の職員の皆さんはいろんな会議に全国出られていると私は思います。あるいは出張等で学会

に参加したり、いろんな協会に入っていて、毎年何百人か何千人かわかりませんが、全国へといろんなので行っているわけですね。そういう会議というのは毎年持ち回り等でやっているわけです。ですから、職員の皆さんに営業マンになっていただいて、自分の部署で関係している会議ですとかコンベンションが何年先まで埋まっているのか。そういったことは、その主催者のところへ行って聞いてくれるわけですね。そういう情報の積み重ねの中で、ぜひビューローがこれだったらいけそうだというのがあったら、つないでもらったらそこへと営業に行くというような、そういう意味の役所とビューローと、それと大学、あるいは企業の皆さんとも連携した体制がなければ、新規のコンベンションというのは引っ張ってこれないと思いますが、そのあたりはいかがでしょうか。

○議長（小長井義正 議員） 商工農林部長。

◎商工農林部長（金刺勝久 君） 議員おっしゃったように、大学もございますので、その辺の情報はこれから十分収集していく必要があると思います。

それから、市の職員がいろんな大会に、全国規模、東海、地区大会規模とかありますけれども、やはりそういうところでも、いろんな情報収集。こういうところは、地区単位で割合何年か先まで決まっている。東海4県なら、静岡、三重、愛知というふうに順番に決まっているものですから、もし静岡県に来れば東中西と決まる場合もありますし、どこかが手を挙げればというところもありますので、ぜひそういう情報があれば、市の関係の情報、また、企業の関係、大学等につきましても情報収集体制をビューローと一緒につくっていきたいと思います。

以上です。

○議長（小長井義正 議員） 5番小池議員。

◆5番（小池智明 議員） ぜひよろしくお願ひしたいと思います。私がこの質問をしたのは、市長も先月出席されておりましたけれども、旭化成の新事業開発棟ですか、あそこへ行ったときに内覧会があって出席させていただいたんですが、国際コンベンションができるホールができていました。旭化成はあそこで研究拠点を集約して、ここで新製品を発表して全世界の研究者等を集めて、発表会ですとか、新製品の発表をしていきたいというお話でした。そういった意味では、我々富士市の側が特に何もしなかったわけですが、さっき私は富士市では難しいと言いましたけれども、そういう国際コンベンションを旭化成がやってくれるわけですね。だとしたら、これを活用しない手はないんじゃないかというのがきっかけなんですけれども、そんなことがあるものですから、旭化成を初め、もう既に行っているというお話も伺いましたけれども、旭化成でやるんだったら、分科会はずいぶんアタマでやってほしいとか、宿泊も何名かはこちらで受けられるよ、そういう営業をしていただきたいと思います。と思っています。

続きまして、電動アシスト自転車の方へといきたいと思っています。

最初の自転車交通施策のあり方ということについては、私が質問した内容とほぼ同じお答えをいただいたと思っています。市長は、今の総合都市交通戦略の中で、自転車の乗り方のモラルだとか交通安全をしっかりとした中でネットワーク整備をしていきたいというお話でした。そういう考え方もあると思いますが、実はこの議会で、青葉通りの自

転車道整備を、これは都市整備部と建設部の方だと思えますけれども、ことしからやっていくよと補正予算が可決しました。私は、そういう意味では富士市は非常に頑張っているなと思います。ぜひもっともっと進めていってほしいし、ソフトの乗り方ですか、交通安全ということもやっていただきたいなと思います。

ただ、エコ通勤だとか、そのために電動アシスト自転車を活用したらどうかということについては、私は非常に物足りなさを感じたんですけれども、エコ通勤については取り組むのか取り組まないのか答えがよくわからなかったんですけれども、少なくとも今の環境基本計画の中でも、当時エコ通勤という言葉はなかったですからそういう言葉はありませんけれども、エコ通勤のメニューは全部出ていて、これをやっていこう、やっていきますというのは出ていますよね。あるいは、さっきのアンケートにもあるように、エコ通勤に取り組もうと思っているという企業の割合は非常に高いわけです。このあたりをどう考えますか。

○議長（小長井義正 議員） 環境部長。

◎環境部長（早房慶悟 君） まず、富士市環境基本計画の中で、対外的な取り組みといたしましては、環境月間、これは6月でございますけれども、環境保全協会を通じて市内事業者にもカーデーの実施をお願いしているというようなことがございます。それはアンケート調査を実施して、140社のうち87社からカーデーの実施が8事業者ありましたという報告をいただいております。要は、このアンケート調査をもって環境に対する配慮を啓発しているというような状況が対外的な面としては1点。

あと、事業者である富士市としての取り組み。これは職員の通勤ということでございますけれども、毎月10日、20日、30日をカーナイデーとして、職員の実施を毎月集計している。平成20年度については、このカーナイデーの取り組みについては35%の職員が協力をした。あと、10日、20日、30日、この辺の実施日に限らず、一日でも自動車を利用しないというようなことですが、これについては49.3%の職員が20年度については協力をいただいているというようなことでございます。

あと、地球温暖化対策自己チェック。これは職員の勤務内における行動のチェックでございます。毎月1回、職員個人がエコチェックという形でみずからの行動をチェックすることの中で、2キロメートル以内の現場へは徒歩ないしは自転車で出向かうことを配慮しますよ。あるいは、出張時には、できるだけバス、電車等の公共交通機関を利用することに配慮するというようなことで、それぞれ外に向け、通勤時に向け、あるいは職員の勤務をとらえてこのようなことをお願いしているわけでございます。

その中で、私どもはいわゆる自動車に依存をしないということですので、徒歩、相乗り、公共交通の利用あるいは自転車というようなそれぞれの選択肢がありますので、生活スタイルに合わせた協力をいただければそれでよろしいのかなというふうに考えております。

○議長（小長井義正 議員） 5番小池議員。

◆5番（小池智明 議員） もちろん選択肢はいろいろあると思います。結局、今の環境

基本計画の中でもそれをやろうとってなかなかできなかったわけですね。だから、エコ通勤をもっと施策として私はやるべきだというふうに言っているわけです。この間、鳩山首相が国連へ行って、2020年には90年比でCO₂を25%減らすと言っていました。鳩山イニシアチブと言われますけれども、富士市も総合計画に合わせてここで環境基本計画を見直すわけですね。ぜひ富士市イニシアチブという形でしっかりと目標を打ち出して取り組む必要があると私は思います。そうした中では、例えばエコ通勤の推進に当たっては、これはお金はかからないんですけれども、富士市版のエコ通勤優良事業所認証顕彰制度。エコ通勤をしっかりと計画立ててやって、実行したところには、富士市で認証するなり、あるいは表彰しますよ。そういったことは、さっき市長の答弁にもありましたエコアクション21等の取り組みの中でも十分できることだと思います。そのあたりはいかがでしょうか。

○議長（小長井義正 議員） 環境部長。

◎環境部長（早房慶悟 君） 項目の要素としてでの話ですので、その項目を選択するかしないかは事業者にゆだねられているというようなことですので、私どもは、協力についてお願いをしていくというスタンスでありますので、事業者が採用されるかどうかについてはまた別の種類の問題ではないかというふうに考えております。

○議長（小長井義正 議員） 5番小池議員。

◆5番（小池智明 議員） ちょっと誤解があったらあれなんですけど、私は、エコ通勤の中で何とかを使えとか、そういうことではありません。エコ通勤というのが、ある意味で今の世の中では共通的に取り組むべきことになってきているという風潮の中では、どんな交通手段でもいいですからエコなものに切りかえていく、そういうことを褒めたたえて、あるいは、この企業はそういった面で環境に配慮しているよということをサポートしてやったらどうかということなんです。

ちょっと時間がないものですから次の電動アシスト自転車の方へいきますけれども、先ほど市長の答弁の中で高効率給湯器の話が出ました。高効率給湯器は、今回の補正でも600台追加、1500万円の補正が可決されました。

ここに市で配布しているパンフレットがあります。これはエコジョーズのことが書いてあります。年間207キログラムのCO₂削減だよと言っています。私が提案した電動アシスト自転車補助制度をことし鹿児島市で導入したわけですが、鹿児島市でヒアリングしましたら、効果をこう言っていました。自動車から自転車に乗りかえた場合、CO₂を毎日230グラム削減できる。1日往復10キロメートルで年間週4日乗っていくと、500キログラムの削減になるよという言い方をしていました。ただ、私はこれは非常に甘い数字だと思います。

例えば、富士市でしたら、5キロメートルというと非常に広いですね。須津から富士川まで入っちゃいます。せいぜい3キロメートルだと思います。ですから往復6キロメートル。230グラムというのは、これはちょっといつの数字かわかりませんが、今の車

ですとリッター170グラムぐらいしか削減にならない。それでも、さっき雨の日もあると言いましたので、雨の日もあるのでやっぱり週4日、これで掛けていきますと212キログラムの削減になるわけです。このあたりはどう考えますか。

既に補助を出しているエコジョーズより—これは家庭に対してです。3人ぐらいで使うとすると、1人当たり六、七十キログラムの削減になりますけれども、自転車でしたら、仮に1人が使うとすればそれだけで212キログラム。鹿児島試算ですと500キログラムも削減できるよ。そういった意味では、それだけでも私は十分補助を出す意義はあると思いますけれども。

○議長（小長井義正 議員） 環境部長。

◎環境部長（早房慶悟 君） 細かい数字については試算のベースが多少異なっていると思いますので、今そこでその数字がどうのこうのというふうには申し上げませんけれども、通勤距離4キロメートルをマイカーから自転車に切りかえるというようなことになると、それは高効率給湯器1台を導入するぐらいのかなりの削減効果があるという試算もござい

ます。

私ども、公の施策としまして、やはり受益の範囲が広い方が制度として望ましいだろうと。言いかえれば、該当者が多いことの制度が必要だろうというふうに考えております。申し上げますのは、通勤、通学で自転車を利用する場合、おおむね1割ぐらいが富士市の実績だと。富士市職員の通勤に対する自転車の使用率が大体5.5%ぐらいということですので、いわゆる分母分子の関係から申し上げますと、やはり高効率給湯器については、基本的には全世帯が対象になりますし、あるいは、生ごみ処理機の導入補助についても全世帯が分母というような対象になりますので、1台1台がどうのというよりも、自転車のうち、いわゆる電動アシスト自転車に特化した効果というお話になると、かなり限定的な効果だというふうに認識をしておるところでございます。

○議長（小長井義正 議員） 5番小池議員。

◆5番（小池智明 議員） 受益が特化しているという言い方をされましたけれども、私は決してそうは思わないんですよ。というのは、最初に言いましたように、富士市は特に坂が多いと。少し傾斜地に住んでいる人は自転車で移動が非常にしやすくなります。また、もっと山の方に住んでいる人は、集落、集落の移動も可能になります。それと、アシスト自転車は昔のと違ってかなり性能がよくなっています。そういった意味ではこぎ出しも非常に楽です。ということは、高齢者の皆さんも安心して乗ることができるわけです。

東北の山形県酒田市では、高齢者世帯のために電動アシスト自転車を補助しているのがあります。これは福祉の観点からだと思いますけれども、今回は環境のことなものですから別ですけども、そういう事例もあります。そういった意味では、自転車という移動手段のユニバーサルデザイン化を図っているのは、私は電動アシスト自転車ではないかなと思います。そういった意味では、今、部長がおっしゃられたように、ごく一部の方だけじゃなくて、平たん地に住んでいる方、傾斜地に住んでいる方、山の方に住んでいる人、す

べての皆さんが身近な移動は自転車でしましょう。それを担保するのが—担保と言ったら言い過ぎですけども、サポートするのがアシスト自転車だと私は思います。

ちょっと遅くなっちゃってあれですけども、これは9月26日号の週刊ダイヤモンドです。経済誌ですけども、40ページの特集で自転車のことを使っています。今、大都市では自転車で通勤する、こういう人がたくさんふえています。これは一時的な流行だと言う人もいるかもしれませんが、このキャッチフレーズが、健康、環境、財布、これに優しいということを言っています。私は加えて、富士市では交通渋滞の解消、そういった面にも貢献するということで、非常に使いやすい、それも効果がある施策だと思います。最後に市長の感想もあわせて聞きたいんですけども、市長は実際にアシスト自転車に乗ったことがありますか。もし乗ったとしたら、多分昔のタイプのじゃないですかね。そのあたりも含めて感想を伺いたいと思います。

○議長（小長井義正 議員） 市長。

◎市長（鈴木尚 君） 8年前に購入しまして1台ございますけれども、もしかしたら古いタイプかもしれませんが。電池が切れてしましまして、実際に乗る機会もたくさんないものですから、どうも効率がよくないなというのが、実は私自身の感想です。今は改良がされているんでしょうけれども。ただ、アシスト自転車は非常に楽であることは間違いなく、三、四十分は電池がもつなという—もっとあるんですか。ああ、そうですか。では、随分古いタイプだと思いますけれども。

○議長（小長井義正 議員） 5番小池議員。

◆5番（小池智明 議員） 今の市長の認識もそうですけれども、やっぱり新しいものは非常によくなっています。別に私は自転車業界に何も関係ないです。でも、そういったことをもっと改めて研究をしていただきたいなと思ひまして、質問を終わります。